2023年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年２月５日

上 場 会 社 名	JIG-SAW株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3914	URL	https://www.jig-saw.com/
代　表　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 山川　真考	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名) 鈴木　博道	(TEL) 03-6262-5160
定時株主総会開催予定日	2024年３月28日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2024年３月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2023年12月期の連結業績（2023年１月１日～2023年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,240	6.2	625	7.8	645	10.1	459	12.6
2022年12月期	3,051	13.5	579	18.7	586	20.1	408	21.3

(注) 包括利益　2023年12月期　488百万円(　8.6%)　2022年12月期　449百万円(　22.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	69.36	68.73	19.4	19.5	19.3
2022年12月期	61.57	60.73	19.5	20.4	19.0

(参考) 持分法投資損益　2023年12月期　―百万円　2022年12月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,492	2,589	72.1	381.20
2022年12月期	3,118	2,269	71.3	335.71

(参考) 自己資本　2023年12月期　2,517百万円　2022年12月期　2,224百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	517	△118	△259	1,474
2022年12月期	506	3	△246	1,358

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2023年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2024年12月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 2024年12月期の配当については、現在未定であります。

３．2024年12月期の連結業績予想（2024年１月１日～2024年12月31日）

　ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、国内だけにとどまらないデータコントロール事業の業容拡大やグローバルIoTビジネスの大きな成長及び自動運転ソフトウエアの商用化等への事業投資に加え、SBIグループとの合弁企業設立による欧米・アジア全域に対するビジネス拡大やNTT東日本とのホームIoT分野での業務提携に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,751,000株	2022年12月期	6,751,000株
②　期末自己株式数	2023年12月期	146,013株	2022年12月期	124,696株
③　期中平均株式数	2023年12月期	6,627,050株	2022年12月期	6,628,554株

(参考)　個別業績の概要

１．2023年12月期の個別業績（2023年１月１日～2023年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,227	5.8	583	6.6	614	9.6	434	12.3
2022年12月期	3,051	13.5	547	19.5	560	20.5	386	21.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	65.49	64.90
2022年12月期	58.29	57.50

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,335	2,418	70.3	355.21
2022年12月期	2,979	2,145	70.5	317.08

(参考)自己資本　2023年12月期　2,346百万円　2022年12月期　2,101百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、サイバー空間とフィジカル空間の一体化（CPS: Cyber Physical Systems）が進展し、フィジカル空間における物理的なやり取りがサイバー空間においてデジタルデータの形で再現され、AI等の活用により、フィジカル空間の随時の状況把握や、その情報を基に次の行動の判断を行うことが可能になると見込まれており、CPSを社会経済活動に最大限活用するデータ主導型のSociety5.0の実現へと向かっております（出典：総務省「令和５年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで、当社グループは、独自に保有する基盤コア技術をベースに、システムマネージ、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え、あらゆる物質や細胞にまでリーチするIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野における研究開発・ビジネスデザイン及び各種取り組みを、国内だけではなく、グローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当連結会計年度においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、前年同期と比較して月額課金売上は195,749千円純増しました。これにより、上場以来36四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、ウクライナや中東などにおける国際情勢緊迫化に加え、国内外におけるインフレや各国での政策金利引き上げ及び大幅な為替変動などの影響を受けることなく、極めて堅調に推移しております。なお、先行投資は過去最高を超える金額を継続して実施しており、政府主導の観光支援関係の大型案件が終了したものの、当連結会計年度における営業利益の前年同期増減率は＋7.8％、経常利益の前年同期増減率は＋10.1％と堅調な増加となりました。

昨今、IoT市場では、製造機器のサブスクリプションといえるEaaS（Equipment as a service）が注目を集めており、大量生産・大量出荷型モデルからの転換が起こり始めています。当社は、来るべきデジタルユニバース時代の中心の１社に位置することを目指し、IoTエンジン「NEQTO」関連技術をベースに、ライセンス及びOEM提供と普及を進めており、MLB（米国メジャーリーグベースボール）チームであるサンディエゴ・パドレスの本拠地であるスタジアム：ペトコ・パーク（PETCO Park）への当社技術正式導入等、多様な取り組みが実施されています。加えて、当社サービスの迅速な市場投入への機会を得るべく、IoTの世界標準化規格を管理運営する米国のConnectivity Standard Allianceに加盟し、最新のIoTコネクティビリティソリューションの提供とスマート化された効率的な製品・サービスの提供が可能となりました。また、金融業界におけるデータコントロールサービス（監視・運用・制御）の需要の高まりを背景に、まずは金融業界を中心として、業界のレガシーなシステムからの置き換えを実現し、データコントロールサービスをグローバルに展開すべく、SBIグループ（SBIセキュリティ・ソリューションズ株式会社）と合弁会社の設立について最終契約締結に至りました。さらに、東日本電信電話株式会社と業務提携し、スマートホームの世界標準規格「Matter」に対応したスマートホーム向けのゲートウェイ及びソフトウエアサービスの領域について共同サービス提供に向けた開発を開始し、両社による商用提供を目指してまいります。一方、クラウド市場や企業ニーズの拡大に対応すべく、AWSマネージドサービスプロバイダープログラム認定を取得し、各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW PRIME」では、取引総額が1,088,776千円（前年同期比60.9％増）拡大しました。また、今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資額は過去最高を更新し、前年同期と比較し約158,000千円増加となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,240,539千円（前年同期比6.2％増）、営業利益625,373千円（前年同期比7.8％増）、経常利益645,710千円（前年同期比10.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益459,626千円（前年同期比12.6％増）となり、2018年12月期以来、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の４項目全てが過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、2,612,524千円（前連結会計年度末比299,863千円増）となりました。これは主に、売掛金が増加（前連結会計年度末比178,364千円増）、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比116,927千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、880,313千円（前連結会計年度末比74,213千円増）となりました。これは主に、敷金及び保証

金が増加（前連結会計年度末比99,206千円増）した一方で、有形固定資産が減少（前連結会計年度末比42,339千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、3,492,837千円となり、前連結会計年度末に比べ374,076千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、901,309千円（前連結会計年度末比101,066千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比128,406千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、1,542千円（前連結会計年度末比47,831千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比45,000千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、902,851千円となり、前連結会計年度末に比べ53,235千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、2,589,986千円（前連結会計年度末比320,841千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比364,906千円増）、新株予約権が増加（前連結会計年度末比27,563千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計年度末比100,237千円増）したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,474,973千円（前連結会計年度末比116,460千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、517,120千円（前連結会計年度は506,909千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645,710千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、118,992千円（前連結会計年度は3,706千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出104,954千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、259,936千円（前連結会計年度は246,107千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出201,348千円、長期借入金の返済による支出60,000千円により資金が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（％）	72.8	74.1	71.3	72.1
時価ベースの自己資本比率（％）	3,379.1	1,592.5	990.1	875.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	△12.9	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△39.6	1,235.8	2,156.5	3,893.3

（注）１．各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

２．各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
３．有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、国内だけにとどまらないデータコントロール事業の業容拡大やグローバルIoTビジネスの大きな成長及び自動運転ソフトウエアの商用化等への事業投資に加え、SBIグループとの合弁企業設立による欧米・アジア全域に対するビジネス拡大やNTT東日本とのホームIoT分野での業務提携に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,407	1,480,335
売掛金	834,503	1,012,868
その他	115,165	126,141
貸倒引当金	△415	△6,820
流動資産合計	2,312,661	2,612,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,297	261,184
減価償却累計額	△86,957	△112,266
建物（純額）	171,339	148,917
工具、器具及び備品	249,980	256,783
減価償却累計額	△166,410	△193,131
工具、器具及び備品（純額）	83,570	63,652
有形固定資産合計	254,909	212,570
無形固定資産	38,699	36,624
投資その他の資産		
投資有価証券	125,435	139,206
敷金及び保証金	234,388	333,594
繰延税金資産	114,238	119,964
その他	38,968	54,944
貸倒引当金	△540	△16,592
投資その他の資産合計	512,490	631,118
固定資産合計	806,099	880,313
資産合計	3,118,760	3,492,837

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,974	543,381
1年内返済予定の長期借入金	60,000	45,000
未払法人税等	120,337	114,650
その他	204,930	198,276
流動負債合計	800,242	901,309
固定負債		
長期借入金	45,000	—
その他	4,373	1,542
固定負債合計	49,373	1,542
負債合計	849,615	902,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	2,070,343	2,435,249
自己株式	△566,158	△666,395
株主資本合計	2,165,873	2,430,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,647	21,677
為替換算調整勘定	43,012	65,591
その他の包括利益累計額合計	58,659	87,268
新株予約権	44,611	72,174
純資産合計	2,269,145	2,589,986
負債純資産合計	3,118,760	3,492,837

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年１月１日 至 2023年12月31日）
売上高	3,051,893	3,240,539
売上原価	972,999	987,459
売上総利益	2,078,893	2,253,080
販売費及び一般管理費	1,499,037	1,627,706
営業利益	579,855	625,373
営業外収益		
受取利息	42	109
受取配当金	1,662	6,030
受取手数料	4,110	19,692
投資有価証券売却益	25,927	―
その他	609	374
営業外収益合計	32,352	26,207
営業外費用		
支払利息	235	132
投資有価証券評価損	10,120	―
自己株式取得費用	915	891
為替差損	13,472	4,781
その他	915	65
営業外費用合計	25,658	5,871
経常利益	586,549	645,710
税金等調整前当期純利益	586,549	645,710
法人税、住民税及び事業税	190,434	193,988
法人税等調整額	△12,001	△7,904
法人税等合計	178,433	186,083
当期純利益	408,115	459,626
親会社株主に帰属する当期純利益	408,115	459,626

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年１月１日 至 2023年12月31日）
当期純利益	408,115	459,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,468	6,029
為替換算調整勘定	29,809	22,579
その他の包括利益合計	41,278	28,609
包括利益	449,393	488,235
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	449,393	488,235
非支配株主に係る包括利益	―	―

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2022年１月１日　至　2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,107	310,580	1,849,807	△572,504	1,938,991
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			408,115		408,115
自己株式の取得				△192,233	△192,233
自己株式の処分		△187,580		198,580	11,000
自己株式処分差損の振替		187,580	△187,580		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					
当期変動額合計	―	―	220,535	6,346	226,882
当期末残高	351,107	310,580	2,070,343	△566,158	2,165,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,179	13,202	17,381	11,155	1,967,528
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					408,115
自己株式の取得					△192,233
自己株式の処分					11,000
自己株式処分差損の振替					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)	11,468	29,809	41,278	33,456	74,734
当期変動額合計	11,468	29,809	41,278	33,456	301,616
当期末残高	15,647	43,012	58,659	44,611	2,269,145

当連結会計年度(自　2023年１月１日　至　2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,107	310,580	2,070,343	△566,158	2,165,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			459,626		459,626
自己株式の取得				△200,457	△200,457
自己株式の処分		△94,719		100,219	5,500
自己株式処分差損の振替		94,719	△94,719		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)					
当期変動額合計	―	―	364,906	△100,237	264,668
当期末残高	351,107	310,580	2,435,249	△666,395	2,430,542

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,647	43,012	58,659	44,611	2,269,145
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					459,626
自己株式の取得					△200,457
自己株式の処分					5,500
自己株式処分差損の振替					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)	6,029	22,579	28,609	27,563	56,172
当期変動額合計	6,029	22,579	28,609	27,563	320,841
当期末残高	21,677	65,591	87,268	72,174	2,589,986

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年１月１日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,549	645,710
減価償却費	65,674	57,103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△427	22,457
受取利息及び受取配当金	△1,704	△6,140
支払利息	235	132
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,927	―
投資有価証券評価損益（△は益）	10,120	―
売上債権の増減額（△は増加）	△293,970	△178,364
仕入債務の増減額（△は減少）	226,391	128,018
その他	138,056	49,723
小計	704,994	718,641
利息及び配当金の受取額	297	1,033
助成金の受取額	525	―
利息の支払額	△235	△132
法人税等の支払額	△198,672	△202,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,909	517,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,136	△5,801
無形固定資産の取得による支出	△10,615	△4,958
長期前払費用の取得による支出	△5,588	△3,277
敷金及び保証金の差入による支出	△1,880	△104,954
投資有価証券の売却による収入	25,927	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,706	△118,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△193,148	△201,348
自己株式の処分による収入	11,000	5,500
その他	△3,958	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,107	△259,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,254	△21,732
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237,253	116,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,259	1,358,513
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,513	1,474,973

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）	当連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）
１株当たり純資産額	335.71円	381.20円
１株当たり当期純利益金額	61.57円	69.36円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	60.73円	68.73円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2022年１月１日 至　2022年12月31日）	当連結会計年度 （自　2023年１月１日 至　2023年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,115	459,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	408,115	459,626
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,554	6,627,050
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	91,147	60,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第６回新株予約権 新株予約権の数 21個 (普通株式 2,100株) 第７回新株予約権 新株予約権の数 106個 (普通株式 10,600株)	第６回新株予約権 新株予約権の数 21個 (普通株式 2,100株) 上記、第６回新株予約権については、2023年５月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。